

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 2 - (1)

政策体系	施策名	多様で厚みのある産業集積の推進	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	95
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工労働部、土木建築部		

【 . 主な取り組み】

取組			
取組項目	大企業や研究機関等の活用による新たなイノベーションの創出	地場企業の活躍の場を広げる産業集積の推進	農商工連携等による食品産業の育成
取組			
取組項目	地域の強みを生かした再生可能エネルギーの導入促進とエネルギー産業の育成	東九州メディカルバレー構想の推進による医療機器産業拠点づくり	

【 . 目標指標】

指 標	関連する取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
中小製造業の製造品出荷額(億円)		H25	11,731	12,449 (H28)	11,932 (H28)	95.8%	12,952 (H30)	14,300 (H35)	■	■	■	■	■
食料品出荷額(億円)		H25	2,719	2,801 (H28)	2,907 (H28)	103.8%	2,857 (H30)	3,003 (H35)	■	■	■	■	■
医療機器製造業登録数(累計)(製造所)		H26	20	23	22	95.7%	25	30	■	■	■	■	■

【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
概ね達成	原油価格下落の影響を受け、業種別でシェアの大きい石油・石炭、化学、鉄鋼などの石油関連企業の業績が落ち込んだことなどから、目標値を達成できなかった。なお、実績値に使用している国の工業統計調査が未確定のため、目標値、実績値ともにH28の実績(速報値)を記載している。	達成
達成	おおいた食品産業企業会による県内企業の大規模見本市(FABEX)への合同出展や、研修会を通じての加工技術・商品開発の向上、また、近年新たに進出・規模拡大した企業が操業を本格化させたことなどにより、目標値を達成した。	
概ね達成	これまで新規参入セミナーやマッチング会などを開催し、医療関連機器産業への参入支援を行った結果、新規参入を目指す地場企業による新規登録や県内医療機器メーカーの工場増設等によって登録数が増えたことにより、目標値を概ね達成した。	

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	・大分県ドローン協議会等と連携して、セミナーによるドローン産業への企業参入の促進や補助金によるドローンの機体・サービスの研究開発の支援(4件)、研修による企業への技術支援(3回)等を行った。
	・自動車関連産業では、自動車メーカー等と設備や部品等で継続取引のある企業が増加するなか、更に新分野・成長分野での新規受注を支援した。 ・半導体関連産業では、産学官一体となった研究開発、人手不足対策、販路開拓等の取組を行い、競争力の強化を図った。
	・食品産業の商品開発や人材育成の目的で「食品オープンラボ」を運営し、製造技術の向上が図られた。また、HACCP講習により品質管理の高度化につながった。さらに、食品加工リーダー研修会を開催することで、人材育成や企業間の連携を図った。
	・大分県医療ロボット・機器産業協議会では、医療機器のほか介護・福祉機器も含む裾野の広い医療関連機器産業への参入支援を行い、会員数は140社・20支援機関と着実に増加している。
	・大分県エネルギー産業企業会の活動を通じ、県内企業の系統連系しない小水力、小風力発電機の開発等の取組に対する支援を行った。

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	ドローン産業振興事業	30,614	A	継続・見直し	127
	自動車関連産業企業力向上事業	34,090	A	継続・見直し	128
	おおいたLSIクラスター構想推進事業	34,775	A	継続・見直し	129
	戦略産業成長分野参入支援事業	60,054	A	継続・見直し	130
	建設産業構造改善・人材育成支援事業	25,078	A	継続・見直し	238
	食品産業競争力強化事業	22,165	A	継続・見直し	131
	医療機器産業参入加速化事業	47,210	A	継続・見直し	132
	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	16,395	A	継続・見直し	133
	エネルギー関連産業成長促進事業	52,980	A	継続・見直し	134

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>第3回「安心、活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.10) ・再生可能エネルギーにおいては、「促進」と「暮らし、環境、景観、文化等の保護」は、対立する問題であり、県としての姿勢を明確にしながら判断を下していかなければならない。</p>	
--	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・ドローン製造強化のためにコーディネーターによる企業間等のマッチングや、研究開発への支援を強化する。また、ドローンの普及に向けたイベント開催、地域課題解決を目的とした実証実験を実施するとともに、新たに供用開始した先端技術イノベーションラボの利用促進を図る。</p> <p>・自動車関連産業については、地場企業のQCD向上を引き続き支援するとともに、新分野・成長分野での新規受注支援や、次世代自動車研究会を通じて今後ニーズの高まる電子電装分野等への参入に向けた環境づくりを推進する。</p> <p>・半導体関連産業については、これまでに培った技術などを活用しての新分野進出やトップシェア獲得へのチャレンジを支援するとともに、大分県LSIクラスター形成推進会議を推進母体として、国内外とのネットワーク構築を強化する。</p> <p>・食品オープンラボの活用促進に加え、商品の改良支援やマッチングの強化による販路拡大支援などを通じ、県内食品産業の底上げを図る。</p> <p>・H29年度に新たに立ち上げた介護・福祉関連機器開発部会等を活用し、介護・福祉現場に貢献する機器開発等を産学官連携して支援することで、東九州メディカルバレー構想の下進める医療関連産業の更なる集積を図る。</p> <p>・地熱・温泉熱や小水力等本県の強みを活かしたエコエネルギーの導入を促進するほか、水素関連産業の事業化支援や、地域と産業を有機的に結びつけ、エネルギーの効率的な活用を図るスマートコミュニティの形成を支援していく。</p>